

平成30年度第 1 回香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

○ **平成30年度新たな取り組みについて**



平成30年 8 月 7 日開催

## 基本目標

1	魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出する
2	新しい人の流れをつくる
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4	時代に合った地域をつくり、地域の連携により安心な暮らしをまもる

No.	基本目標	事業名	区分	担当課
1	1・2	農業大学校就学助成事業（*）	新規	農林課
2	1	実践型研修ハウス整備事業（*）	新規	農林課
3	1	園芸用ハウス整備事業（*）	拡充	農林課
4	1	吉川漁港海岸堤防耐震調査事業（*）	新規	商工水産課
5	1	地場水産加工品等推進事業（*） （保冷車購入事業）	新規	商工水産課
6	1	街バルイベント事業（*）	新規	商工水産課
7	1・2	香南市産業人材育成事業（*）	拡充	商工水産課
8	2	香南市ウェルカム移住・定住促進事業（*）	拡充	地域支援課

No.	基本目標	事業名	区分	担当課
9	2・3	人生支援計画分野別部会設置（*）	新規	地域支援課
10	3	保育園・幼稚園の第2子保育料無料化（*）	拡充	こども課
11	4	香南市出前講座	新規	地域支援課
12	4	避難誘導標識整備事業（*）	新規	防災対策課
13	4	自主防災組織への資機材整備補助金（*）	拡充	防災対策課
14	-	れんけいこうち広域都市圏の推進（*）	新規	企画財政課

（\*）は平成29年度第3回策定委員会で報告済

# ① 農業大学校就学助成事業

## 目的

卒業後に本市において就農する見込みのものに対して、農業の基本的な知識および技術、並びに新たな技術および経営感覚に優れた新規就農者の確保、育成を図るため、**農業大学校の学費の1/2を支援**する。

## 事業内容

### (1) 支給対象者

- ・研修終了後、香南市に居住し就農する者

### (2) 補助額

- ・高知県立農業大学校の学費（年額118,000円）の半額

## 取り組み

○本市から農業大学校への入学者数が少ないので、農業大学への入学を推進するため、広報等で周知する。



## ② 実践型研修ハウス整備事業

### 目的

新規就農者の方が就農にあたって、いきなりハウス建設や安定した就農は困難である。「実践型研修ハウス」を利用することで初期投資を抑え、経営の実績をつくることができる。その実績から新規ハウスの整備や安定的に経営を始めることができ、就農支援や担い手の確保・育成が図れる。

### 利用対象者

- 経営開始5年以内の新規就農者
- 農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)【準備型】等による研修を終了し、市内で就農予定の者



### 流れ

実践型研修ハウス整備 (3棟)

J A、受入農家などの指導を受け、栽培技術の向上、収量増となり経営の安定につながる

新規就農者の増加及び確保を図る

# 拡充 ③ 園芸用ハウス整備事業



以前から取り組んでいる事業で、自立経営の確立を目指して新規就農・規模拡大を図ろうとする農業者に対して園芸用ハウス整備に係る必要な費用の一部を補助し、農業者負担の軽減を図っている。今回、**香南市の新規就農者区分の補助率を増加**し、初期投資の軽減を一層図るものである。

## 目的

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規農業者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。

## 事業対象

こんな方に活用いただける事業です

- ① **ハウス園芸に取り組みたい新規就農者(5年以内)や、新たにハウス園芸に取り組みたい方**
- ② ハウスの規模拡大を考えている方
- ③ 古くなったハウスの高度化(建替え)を考えている方
- ④ 他人が所有又は利用していたハウスを修繕して、新規就農者や規模拡大を考えている方
- ⑤ 台風等の自然災害により被災した園芸用ハウスの復旧を行う場合

事業区分	補助限度額 (一般ハウス /10ha)	補助率		要件等
		県	香南市	
① <b>新規就農区分</b>	800万円 ※	2/5	1/6 → <b>1/3</b>	就農開始から5年以内等
② 規模拡大区分				規模拡大により経営発展を図る場合
③ 高度化区分				既存ハウスの高度化
④ 流動化区分				他人が所有していたハウスの修繕等
災害区分	⑤ 災害復旧			自然災害により破損した園芸用ハウスの復旧
	⑥ 流動化復旧			他人が所有していたハウスの修繕等を行い復旧
	⑦ 付帯設備			自然災害により破損した付帯設備の復旧
流出防止装置付 燃料タンク設備				

担当課にお問い合わせを

※高強度・軒高ハウスは補助対象限度額が1,000万円/10aとなります。

事業内容・補助率の詳細は農林課までお問合せください。

## ④ 吉川漁港海岸堤防耐震調査事業

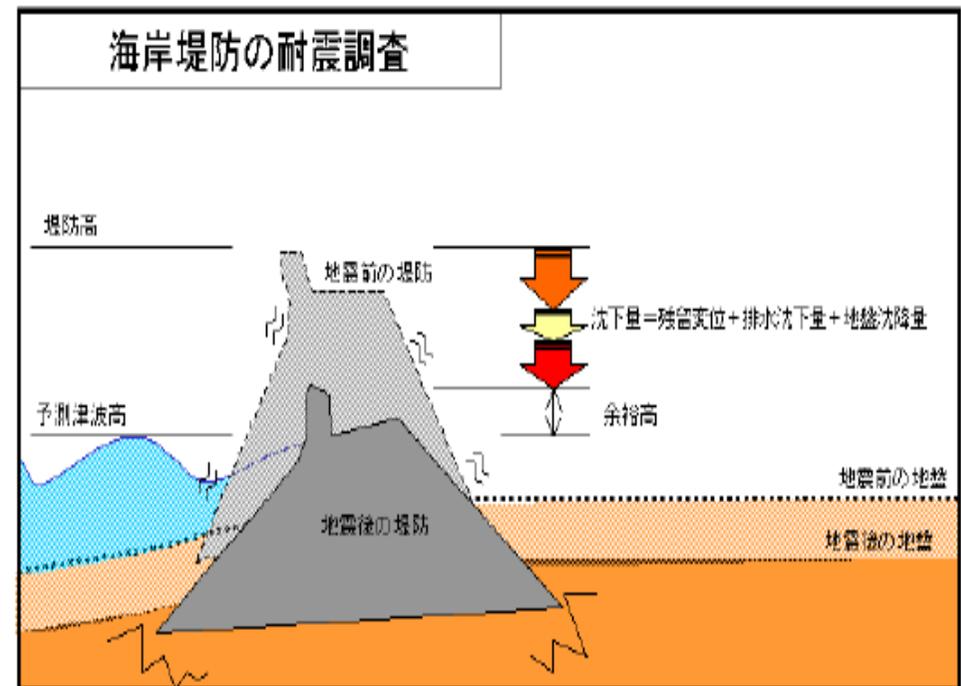
現状の吉川漁港海岸防波堤は、建築後約50年が経過しており、老朽化が著しい。  
南海トラフ地震で発生する地震は、**今後30年以内の発生確率が70%～80%まで上昇**しており、地震、津波に対して現況海岸堤防の機能が発揮できるか調査を行うもの。

### 事業内容

対象施設：吉川漁港海岸堤防

調査内容：地盤調査・耐震調査(FLIP解析)

取り組み：地震によって海岸堤防がどのように変化(沈下)するか調査し、今後はこの調査結果を用いて堤防の地震津波対策検討の基礎資料とする。



資料：高知県HP

※県管理海岸(吉川・赤岡・岸本海岸)は  
H29年度調査中

## ⑤ 地場水産加工品等推進事業



高知県産業振興計画の物部川地域アクションプランに位置づけられた事業で、「**シイラの加工**」**工商材活用(シイラ加工品等)**」として、平成21年度から香南市が取り組んでいる。  
今回、新たに地場水産加工品等推進事業として、水産加工品流通販売の強化を図る。

### 目的

シイラや養殖魚等の加工による浜値向上と付加価値増加を通じて、漁業者の向上を図る。

### これまでの取り組み

#### アクションプランの取り組み開始 :H21~

- 漁協の入札参加 :H21~
- 前処理加工の実施 :H21~
- 施設整備 :(H21・23)
- 高知県食品高度衛生管理手法認定取得 :(H26)
- ヘッドカッターの導入 :H28

取り組みの結果

加工事業の販売額は順調に伸びている

### 本年度の取り組み

○水産機能施設の整備を実施し、販路拡大！

#### ◆保冷車を購入

- ・取引先への配送等を安定的に行える。また、ラッピングによる広告効果も見込まれる。

取り組みの結果



一層の流通販売の推進・販路拡大が図れる

# 街(香南市)の魅力を再発見！ 大人気の食べ飲み歩きイベント『香南バル』(仮称)

## 目的

『街バル』とは、街とグルメをコンセプトに、様々な飲食店を食べ歩きや飲み歩きして楽しむイベントのこと。

香南市バル実行委員会主催のもと、市街地の活性化と飲食店を中心としたPR・集客支援を目的とした『街バル』イベントを香南市でも初めて開催し、香南市の魅力をどんどんアピールしていきます！



# 拡充 ⑦ 香南市産業人材育成事業



平成28年度からの事業で、初年度の利用は0件だった。翌29年度に補助要綱を見直し、1件の申請があった。平成30年度に、さらに要綱を見直し改善を図る。

## 目的内容

産業の振興と雇用の維持を目的として、市内に事業所がある事業主や従業員等を対象に、人材育成に係る研修への参加、市内事業所への講師招聘、及び市内で開催する研修を受講する際の費用について、1事業所あたり年間20万円を上限として補助する。

## 流れ

人材育成研修機関等



市内企業



香南市

### 【対象者】

○市内に事業所を有する事業主及び従業員等

### 【補助対象経費】

- 公的団体が実施する研修への参加に要する経費
- 補助対象者が講師を招聘し、市内で開催する研修（H29追加）
- 公的団体以外が実施する研修への参加に要する経費

H30から追加

### 【補助率】

○補助対象経費の2分の1  
（ただし、1事業所あたり上限200千円／年）

### 【交付申請】

○研修会等の開催期日前までに関係書類を添えて提出

### 【補助金支払】

○実績報告書に関係書類を添えて提出後、補助金を支払

産業人材のスキルアップ及び企業の発展、さらには市全体の産業振興につながる

平成29年度まで

平成30年度から

移住者が「住む」ための取組

- ①中山間地域の空き家バンク ⇒ ⇒ ⇒ ⇒
- ②空き家バンク・農地付空き家バンク ⇒ ⇒



- ⇒ ⇒ ①香我美町お試し滞在住宅「西川」の利用促進を図る
- ⇒ ⇒ ②空き家改修事業費等補助金の活用と合わせて移住者が利用できる空き家バンク登録件数の増加を図る

移住者等への支援(補助金)

①ウエルカム移住・定住促進事業費補助金  
⇒中山間モデル地域への市外移住者に対する補助金

- ①モデル地域の空き家を取得し、取り壊し、新築する費用を補助
- ②モデル地域の取得した空き家に引っ越しする費用を補助

実績:H29年11月末現在(実績なし)

②空き家改修事業費等補助金  
⇒登録された空き家の利用時に、所有者や移住者に対する補助金

- ①空き家の耐震化、リフォーム費用を補助
- ②空き家の荷物整理や処分費用を補助
  - ・利用者が県外移住者
  - ・利用者が県内市外移住者

実績: H29年11月末現在(荷物処分2件 耐震、リフォーム1件)

廃止

見直し  
+新設

継続

新設

見直し

①ウエルカム移住・定住促進事業費補助金

⇒廃止のうえ、②の新補助金を新設

②移住・定住引越支援事業補助金

⇒県外からのUターン者及び空き家バンク物件へ二段階移住で来る者の引っ越し費用を補助 (対象地域を市全域に拡大)  
(市外移住者を県外移住者に変更)

- ◎県外Uターン者引越補助 上限 50,000円
- ◎県外移住者二段階移住引越補助 (空き家バンク物件への引越) 上限 30,000円

③空き家改修事業費等補助金

◎空き家の耐震化、リフォーム費用を補助 上限 182万4千円

◎新耐震基準以降の住宅で耐震化が必要ない、簡易なリフォーム費用を補助 (新たに追加する補助)

- ・利用者が県外移住者 上限 200千円
- ・利用者が県内市外移住者 上限 100千円
- ◎空き家の荷物整理や処分費用を補助
  - ・利用者が県外移住者 上限 200千円
  - ・利用者が県内市外移住者 上限 100千円



④こうなんワーキングホリデー補助金

⇒県外の若者などが一定期間香南市に滞在し、働きながら地域住民との交流を通じて、香南市の暮らしを体験することで、将来的に香南市への移住の掘り起こしを図る。(詳細は別紙)



## ⑧ こうなんワーキングホリデー補助金（香南市ウエルカム移住・定住促進事業を拡充）



香南市ウエルカム移住・定住促進事業の「移住者等への支援策」として、本年度より新たに新設する補助金。

### 目的

県外の若者などが一定期間香南市に滞在し、働きながら地域住民との交流を通じて、香南市の暮らしを体験することで、将来的な香南市への移住の掘り起こしを図る。

### 内容

- 対象：県外に居住する方（若者など）
- 内容：香南市の就労場所(\*)で数週間から1ヶ月程度働きながら地域住民と交流をすることで、香南市の暮らしを体験してもらう。
- 補助：ワーキングホリデー参加者の香南市滞在期間中の宿泊費と公共交通機関利用の費用を補助。なお、受入事業者は、参加者と確実に労働契約を締結（賃金の支払）し、また労働保険の加入などの手続きを行うことが必要。
- 補助内容：①宿泊費 上限 3,000円/日  
（民間宿泊施設利用に限る／最大31日）  
②交通費 上限 15,000円  
（滞在期間中の公共交通機関利用費用）

(\*) 就労場所がコンビニエンスストアやファストフード店など働き場所として他市町村との違いが全く見られないような企業等は対象外。

県外の若者などと地域を結ぶ  
『移住・定住につながる取組』



県外の若者など

- 地方の仕事を経験したい
- 通常の旅行では経験できない体験がしたい
- 地域の方と交流したい

各産業分野の担い手確保に寄与



受入地域（事業者）

- 繁忙期の手手がほしい
- 移住・定住につなげたい
- 交流人口を増やし、消費を拡大したい



それぞれのニーズをつなげる  
『こうなんワーキングホリデー』

実施



## ⑨ 人生支援計画分野別部会設置



香南市人生支援計画を着実に推進できる体制を築くため、平成30年度から香南市人生支援計画推進分野部会を新たに設置する。

### 人生支援計画の取り組みの体制



### 目的

期別ごとの施策・事業について幹事会で検討を行ってきたが、期別に関わる当事者がいないことから具体的な施策へのつながりが弱かった。

それぞれの期別に関係する各種関係機関・関係各課・市民などで**専門分野の部会を組織し、必要な支援の検討・提案・評価を行う。**



### 人生支援計画推進分野部会

<b>幼年就学期部会</b> 幼年期 (生まれてから小学校就学前) 就学期 (小学校から高校)	社会福祉協議会・民生委員・保護者・先生・関係課など
<b>成年熟年期部会</b> 成年期 (就業してから子育て期) 熟年期 (人生が充実する時)	社会福祉協議会・自治会・者会教育団体・住民・関係課など
<b>高齢期部会</b> 高齢期 (第2の人生スタート)	高齢者クラブ・自治会・民生委員・シルバー人材センター・関係課など



# 拡充 ⑩ 保育所・幼稚園の第2子保育料無料化（多子世帯保育料等軽減事業）



保育所・幼稚園等に兄弟姉妹が同時入所している場合に、国の保育料軽減制度を拡充し、第2子の保育料を無料とします。

## 目的

子どもを生み育てやすい環境を整えるため、国の幼児教育の段階的な無償化の取り組みに合わせ、市単独制度として多子世帯等の保育量負担軽減措置を拡充する。

## 内容

- 第2子の保育料を**無料化**（同時入所）
- 対象人数：177人（平成30年度）
- 市負担額：29,452千円  
（H29年10月試算）



対象外



小学校以上

◎小学生以上はカウントしない

(5歳)

(4歳)

第1子の扱い



保育料満額

(3歳)

第2子の扱い



保育料  
半額

拡充

保育料  
無料

(2歳)

(1歳)

第3子の扱い



保育料無料

(0歳)

# ⑪ 香南市出前講座

## 目的

市の職員が講師として地域へ出向き、暮らしに役立つ情報や、香南市の取り組みなどについて説明し、市民の皆さんが学べる機会を増やすことを目的としています。自治会・協議会の行事の一つに、ぜひ香南市出前講座をご利用ください。

## 内容

○対象：まちづくり協議会もしくは自治会で15人以上

○料金：受講料は無料（職員派遣料・資料代）

○メニュー：39の豊富なメニュー（サンキューメニュー）

（例）一部紹介

1. 市民生活	・市民生活講座①～⑤ ・市税の仕組みを知ろう
2. まちづくり	・ふるさと納税ってなあに ・あなたの空き家大丈夫ですか？
3. 防災・安全	・火災を防ぐためのポイント ・正しい119番通報の仕方
4. 環境	・ペットはあなたの家族です。 ・“水のじゅんかん”水道・下水道講座
5. 産業	・香南市の産業に活力を！ ・知っておきたい農地の手続き
6. 文化・教養・教育	・まちに残る戦争の記憶 ・地域ぐるみで子育てしよう！
7. 健康・福祉	・子育て今昔物語 ・健康長寿の秘訣「転倒予防体操」



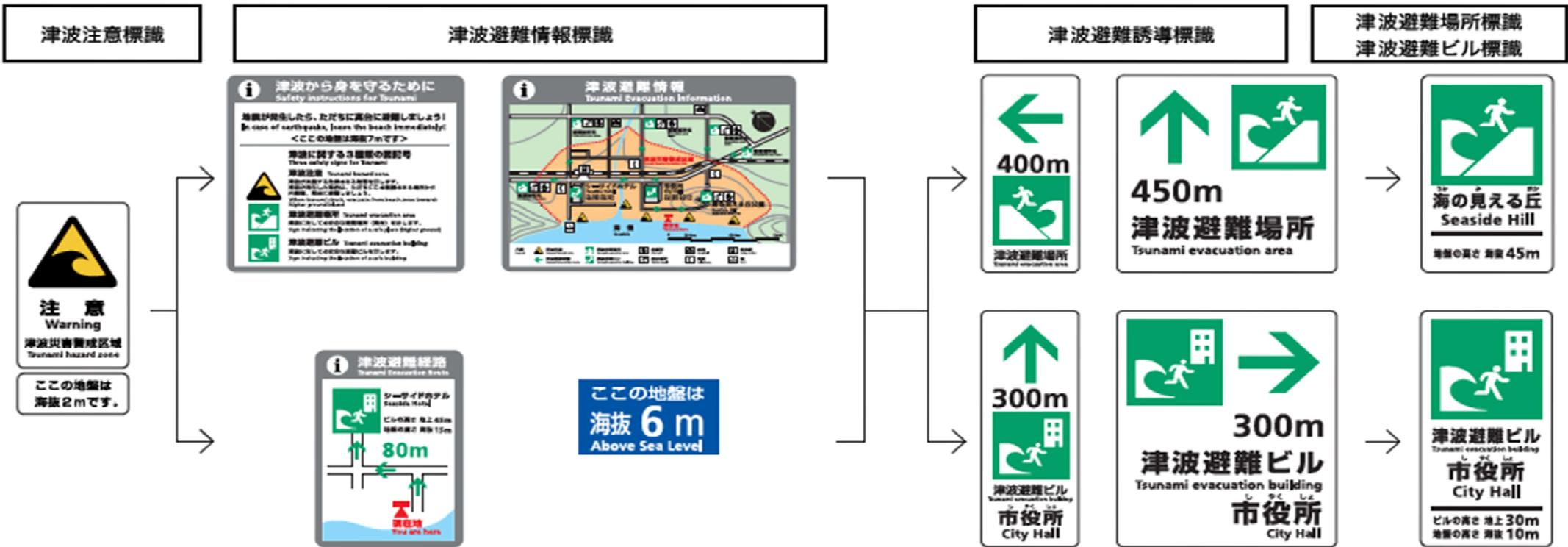
# ⑫ 避難誘導標識整備事業

## 目的

南海トラフ地震が発生した際に、津波浸水区域においては、迅速に指定緊急避難場所へ辿り着く必要があるため、安全かつ迅速な避難を可能にするため避難誘導標識を整備する。

## 内容

指定緊急避難場所への避難経路に、避難誘導標識を設置する。  
 避難経路については、「津波避難計画現地地点検」で確認した、地震発生後も安全に避難できると予想される避難経路に対して、標識を設置する。なお、最終的な設置場所については、地域の自主防災組織等と協議を行う。  
 標識の仕様については、JISで規定された仕様に基づいて作成する。



津波が来襲する恐れがある地域に設置。

図記号案内標識、避難経路標識、海拔表示シート、津波の歴史、記録、言い伝えなど日項目に触れることで学習効果がある情報を記載した標識を必要に応じて設置。

津波避難場所又は津波避難ビルまで標識にしたがって安全に避難できるように記載した標識を途切れることなく設置。

この場所(建物)が津波に対して安全な避難場所であることを目につきやすい場所に表示。



自主防災組織の範囲が広く、避難場所も複数あるため、当初の資機材整備補助金だけでは倉庫等資機材整備できないので、再整備に係る補助対象経費を見直し、自主防災組織設立・運営の強化を図る。

## 自主防災組織活動支援事業

自主防災組織の育成を図る事業  
(自主防災組織を新設する場合)

○補助対象事業  
○補助率

⇒ 変更なし



自主防災組織の育成を図る事業  
(自主防災組織の活動活性化のために必要な資機材等の整備)  
※自主防災組織独自の継続的な活動組織に対して

○補助対象事業  
○補助率

⇒ 1回目の再整備を  
新規整備と同額  
アップ



※2回目以降は現行の再整備額

# 連携中枢都市圏の形成について

## ○ 連携中枢都市圏の意義

今後、人口減少・少子高齢社会化が進行するなか、圏域の中核都市が近隣の市町村と連携して事業に取り組むことで、**圏域全体の活性化**に取り組むもの。

## ○ 連携中枢都市圏に求められている役割

県内全域で人口減少が進行するなか、「連携中枢都市(高知市)」が圏域を牽引する取組と、「連携中枢都市」と市町村が協力し、連携効果により、お互いが共栄できる取組を行うことで、連携中枢都市が**人口のダム機能**を発揮し、**圏域全体の人口減少の抑制**を図る取組が求められています。



## ○ 財政支援（圏域人口約60万人想定）※H27国勢調査相当

連携中枢都市圏における取組には、国から交付税による財政支援が行われます。

### 連携中枢都市（高知市）

- ア 経済成長
  - イ 都市機能
  - ウ 生活関連
- 普通交付税  
**約1.7億円**  
※圏域人口により増減
- 特別交付税  
**実績額×0.8**

### 市町村

1市町村あたり  
特別交付税  
**上限1,500万円**

## ○ 連携中枢都市圏形成までの流れ



# れんけいこうち広域都市圏ビジョン 圏域の将来像と目標について

## 現在の状況



## れんけいこうち広域都市圏の形成



## 圏域がめざす将来像

キャッチフレーズ

ともにつながり

ともに羽ばたき

ともに打ち克つ

れんけいこうち広域都市圏

高知県人口の将来展望

圏域の将来人口の目標 (2060年) 約557,000人 以上

## 圏域づくりの基本方針・KPI

### ア 圏域全体の経済成長のけん引

#### ① 戦略的な産業振興の推進

客観的な分析に基づき、関係機関と連携し、より高い効果が期待できる産業振興策を展開・検討。

#### ② 強みを活かした経済活性化の促進

高知市を一大マーケット・ショーケースとして活用した圏域経済の活性化の促進。

#### ③ 地域資源を活かした広域観光の推進

圏域の観光資源を活かした、一体的な広域観光の促進や、外国人観光客を含めた誘客の推進。

KPI	指標	現状値	目標値
	製造品出荷額等	5,675億円(H28)	6,550億円以上(H34)
	県外観光客入込数	424万人(H28)	455万人以上(H34)
	観光総消費額	1,101億円(H28)	1,324億円以上(H34)
	県外からの移住組数	683組(H28)	1,000組以上(H34)

### イ 高次の都市機能の集積・強化

#### ① 高度医療の体制整備

高度医療施設等への支援による、高度医療・災害時医療体制の強化。

#### ② 高次の学習・体験機会の提供

圏域の将来の担い手となる人材を育成する、高次の学習・体験機会の提供。

KPI	指標	現状値	目標値
	高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数(受入のみ)	20人(H28)	150人(H34)
	高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数	—(H28)	36回(H34)

### ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 健康・安心な暮らしを支える地域医療・介護サービスの充実
- 安心して子育てができる環境の整備
- 学び・活動の機会を通じた圏域住民の活力向上
- 災害に強い圏域づくりの推進
- 圏域への関心を高め、愛着を育む取組の推進
- 行政機能向上に資する取組の推進

KPI	指標	現状値	目標値
	新規就農者数	276人(H28)	320人以上(H34)
	自主防災組織の組織率	93.3%(H28)	100%(H34)
	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	3市町(H28)	13市町村(H34)



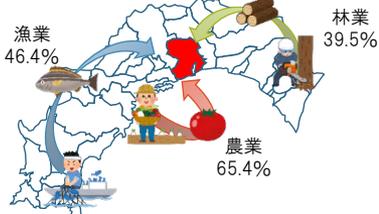
※人口・経済の一極集中や少子高齢化など、全国より先行する課題に、「課題解決先進県」を目指す高知県と協力しながら、取組を進めます。

ア 圏域全体の**経済成長**のけん引

Point

高知市に集約されたマーケット機能の活用・情報発信

- ・市内の1次産品の移出に占める高知市の割合  
 農業**65.4%** 林業**39.5%** 漁業**46.4%**  
 ⇒高知市は、県内の**1次産品のマーケット**。  
 ⇒マーケット機能を活かした**情報発信**。



出典：平成22年高知県内7地域間産業連関表（新版）（高知大学）

Point

高知市の経済効果を圏内に波及させ新たな需要を生む

- ・県内総生産額に占める高知市の割合**47.4%**  
 ⇒高知市の**ハブ機能**を活用した連携により**経済波及効果**を圏内に拡大。



出典：平成26年度市町村経済統計（高知県）

Point

新たな人の流れの創出により経済効果を生む

- ・一極集中により、高知市に集中した都市インフラを、強みとして活用  
 ⇒大都市圏からの**移住の不安を解消**し移住を推進。

マーケット機能の活用、情報発信

柱となる事業

日曜日出店事業

1回あたり平均17,000人が訪れる日曜日において、圏域市町村の農産物・加工品の販売や観光PRを実施。



6次産業化推進事業

高知市が主催する農商工連携セミナーの参加要件を圏域全体に拡大し、事業者間の交流拡大による新商品開発、販路拡大につなげる。



地場産品販路拡大推進事業

圏域市町村で販路拡大ネットワークを構築し、県外の見本市への参加など、効果的な販路拡大の取組を行う。



伝統産業推進事業

伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上に圏域で取り組み、販路拡大を目指す。



空き店舗等情報発信事業

圏域内の空き店舗情報や支援策を一元化し、出店希望者に情報提供を行い、出店の促進を図る。



統計データ活用事業

大学と連携して各種データ分析に関する研究会を立ち上げ、施策の検証や効果的な施策立案につなげる。



経済効果の波及

柱となる事業

観光客動態調査事業・広域観光推進事業

携帯電話位置情報のビッグデータの分析により、圏域内の観光客の軌跡調査を行い、効果的な観光周遊プログラムの創出やPRを実施。



柱となる事業

人工知能(AI)を活用した外国人観光客への対応

観光案内所等に設置した大型端末や、スマートフォンを通じ、外国語で寄せられた観光に関する質問に対し、人工知能が回答を行い、効果的な観光PRを実施。



インバウンド観光推進事業

通訳スタッフを常駐させた常設の観光案内所を整備し、圏域市町村と連携した観光PRを行い周遊観光を図る。



新たな人の流れの創出

柱となる事業

二段階移住PR事業・二段階移住推進事業

大都市圏からの移住に対して不安を抱える潜在的な移住希望者を対象に、高知市を拠点とした二段階移住のPRや相談体制の充実、圏域内のお試し滞在施設の相互利用など、二段階移住の取組を推進する。



## イ 高次の都市機能の集積・強化

### Point

#### 南海トラフ地震への備え

- ・30年以内に70%程度の確率で発生が予想されている南海トラフ地震への対応。
- ⇒**災害時の医療確保**が必要。

### Point

#### 高次の学習・体験の機会の提供

- ⇒現代社会の諸課題について科学的に思考・判断する力を育むため、**高次の学習・体験の機会の提供**が必要。

### 災害時の医療確保

#### 柱となる事業

#### 新高知赤十字病院への支援

南海トラフ地震発生時の災害拠点病院として、津波長期浸水エリアから長期浸水エリア外に移転予定の高知赤十字病院への支援により、災害時医療体制を確保。地域の拠点病院の被災時には、同病院が支援を行うことで、圏域全体に効果を波及させるとともに、平時においては高度な救急医療の確保を図る。



### 高次の学習・体験の機会の提供

#### 今後、検討を行う事業

#### 高知みらい科学館機能の強化

県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を活用し、圏域全体の学校等を対象とした理科学習や科学体験に関する事業の充実及び質の向上を図る。



## ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

### Point

#### 圏域をリードする人材の育成

- ⇒連携により各種分野の**人材育成**が必要。



### Point

#### 未来の圏域を担う子ども達への支援

- ⇒次世代を担う**子ども達と、子育て世帯への支援**が必要。



### 人材の育成

#### 柱となる事業

#### 防災リーダー育成事業

高知市で開催する防災講座を双方向の送受信システムにより、県内6ブロックのサテライト会場での同時受講を可能とし、県内の防災力向上を図る。



#### 新規就農者の確保

圏域市町村合同での就農相談会や受入農家への助成や合同研修会の実施により、新規就農者を確保。



#### 職員交流による連携強化と能力向上

連携市町村と高知市の交流派遣や高知市実施の研修への連携市町村からの参加により、職員の資質向上を図る。



#### 水道事業広域実施(人材育成等)

水道事業の知識や災害対応等について、高知市が行う各種研修等の参加者を圏域に拡大し、効率的な人材育成に努める。



#### ウェブサイト活用による情報共有・啓発普及

連携事業の効率化を図るためのウェブサイトを活用するとともに、圏域住民に連携中枢都市圏の取組等についてPRを行う。



### 未来を担う子育てへの支援

#### 子育て支援事業(ファミリー・サポート・センターの広域連携)

ファミリー・サポート・センターの市町村の枠を越えた相互利用や、高知市で行う援助会員の養成講座の対象者を圏域に拡大。

